

2017年冬季ボーナス支給動向 2017年度採用動向

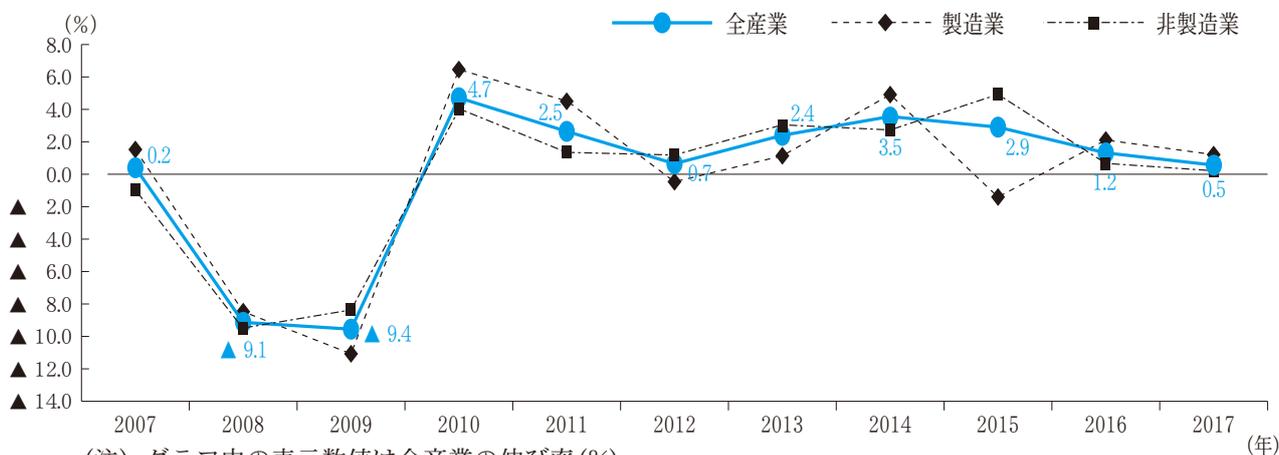
〈2017年冬季ボーナス支給動向〉 支給額0.5%増で8年連続のプラス

県内民間企業の2017年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査（全産業・企業単純平均、有効回答94社、平均年齢42.4歳）によれば、平均ボーナス支給額は403,300円で、前年同期の401,400円に比べ支給額+1,900円、増減率+0.5%（前年同調査+4,500円、+1.2%）と前年の増減率を0.7ポイント下回り、伸びは鈍化したものの、8年連続のプラスとなった。業種別に見ると、製造業の増減率が+1.1%と2年連続のプラスだったほか、非製造業も+0.2%と小幅ながら8年連続のプラスとなった。

ボーナス支給額の増減を企業割合（社数構成比）で見ると（次頁）、支給額が昨冬より増加した企業割合は52.1%と前年の52.4%からほぼ横ばいで推移した一方、減少先の割合は31.9%と前年の25.3%を上回った。全体として支給状況に底堅さは見られるものの、減少先の割合が前年に比べ増加しており、前年に比べると勢いが弱い結果となった。

〈参考〉各企業の従業員数を考慮した、全産業一人当たりの加重平均支給額（平均年齢38.6歳）は843,700円で、前年同期792,900円に比べ支給額+50,800円（前年同調査▲73,100円）、増減率は+6.4%（同▲8.5%）であった。

冬季ボーナス伸び率の推移（前年同期比）



支給額増減（前年同期比）における企業割合の推移

（％）

（ポイント）

	増 加	横 ば い	減 少	「増加」－「減少」
2007年 冬季	43.6	23.4	33.0	10.6
2008年 冬季	28.0	12.9	59.1	▲31.1
2009年 冬季	22.0	25.7	52.3	▲30.3
2010年 冬季	53.6	27.7	18.8	34.8
2011年 冬季	46.4	26.4	27.2	19.2
2012年 冬季	46.4	20.5	33.0	13.4
2013年 冬季	57.5	21.7	20.8	36.7
2014年 冬季	48.2	28.1	23.7	24.5
2015年 冬季	59.6	17.3	23.1	36.5
2016年 冬季	52.4	22.3	25.3	27.1
2017年 冬季	52.1	16.0	31.9	20.2

製造業・非製造業別支給動向

製造業（有効回答28社、平均年齢42.0歳）の平均支給額は405,900円で、前年同期比＋4,400円（前年同調査＋9,100円）、増減率＋1.1％（同＋2.1％）と2年連続のプラスとなった。また支給額増減の企業割合では、増加割合が57.1％と前年の60.6％から3.5ポイント低下し、減少割合は25.0％と前年の24.2％から0.8ポイント上昇した。業種別に見るとパルプ・紙製造業や金属製品製造業、一般機械製造業などが増加した。

非製造業（有効回答66社、平均年齢42.6歳）の平均支給額は402,200円で、前年同期比＋800円（同＋2,300円）、増減率＋0.2％（同＋0.6％）と8年連続のプラスとなったものの、増加額、伸び率ともに前年と比べ小幅な動きにとどまった。支給額増減の企業割合では、増加先が50.0％（同48.6％）と昨年をやや上回った一方で、減少先が34.8％（同25.7％）と昨年を上回った。業種別では、不動産業が減少し、運輸業、卸売業などが増加した。

業種別の支給額動向（企業平均）

業 種	回答社数	支給額（千円、％）				構成比（％）		
		本 年	前 年	前年差	前年比	増 加	横ばい	減 少
製 造 業	28	405.9	401.5	4.4	1.1	57.1	17.9	25.0
非製造業	66	402.2	401.4	0.8	0.2	50.0	15.2	34.8
全 産 業	94	403.3	401.4	1.9	0.5	52.1	16.0	31.9

従業員規模別支給動向

従業員規模別に見ると、30～49人と200人以上の規模先を除く4階層で支給額増減率が前年比プラスとなっており、中でも1～9人の規模先は+8.6%（支給額の前年差+28,700円）と最も高い伸び率となった。一方、従業員30～49人および200人以上の規模先では、増減率はそれぞれ▲5.7%（同▲21,400円）、▲2.0%（同▲13,300円）とマイナスとなり、全体を押し下げるかたちとなっている。

支給額増減の企業割合では、全階層で増加先が減少先を上回っており、企業規模の大小に関わりなく、ボーナス増額の動きが引き続き及んでいる様子が見え始める。支給額の増減率が30～49人と200人以上の規模先でマイナスとなったのは、一部企業の大幅な減額の影響によるもの。

従業員規模別の支給額動向（企業平均）

従業員規模	回答社数	支給額（千円、%）				構成比（%）		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
1～9人	9	364.0	335.3	28.7	8.6	66.7	22.2	11.1
10～29人	22	317.8	310.3	7.5	2.4	54.5	18.2	27.3
30～49人	17	354.1	375.5	▲21.4	▲5.7	41.2	23.5	35.3
50～99人	17	389.6	383.4	6.2	1.6	47.1	11.8	41.2
100～199人	18	436.2	427.7	8.5	2.0	50.0	16.7	33.3
200人以上	11	649.6	662.9	▲13.3	▲2.0	63.6	0.0	36.4
全規模	94	403.3	401.4	1.9	0.5	52.1	16.0	31.9

＜参考＞ボーナス支給（予定）時期

支給時期	11月	12月			1～3月	未定	合計
		上旬	中旬	下旬			
構成比（%）	2.1	27.7	53.2	14.9	0.0	2.1	100.0

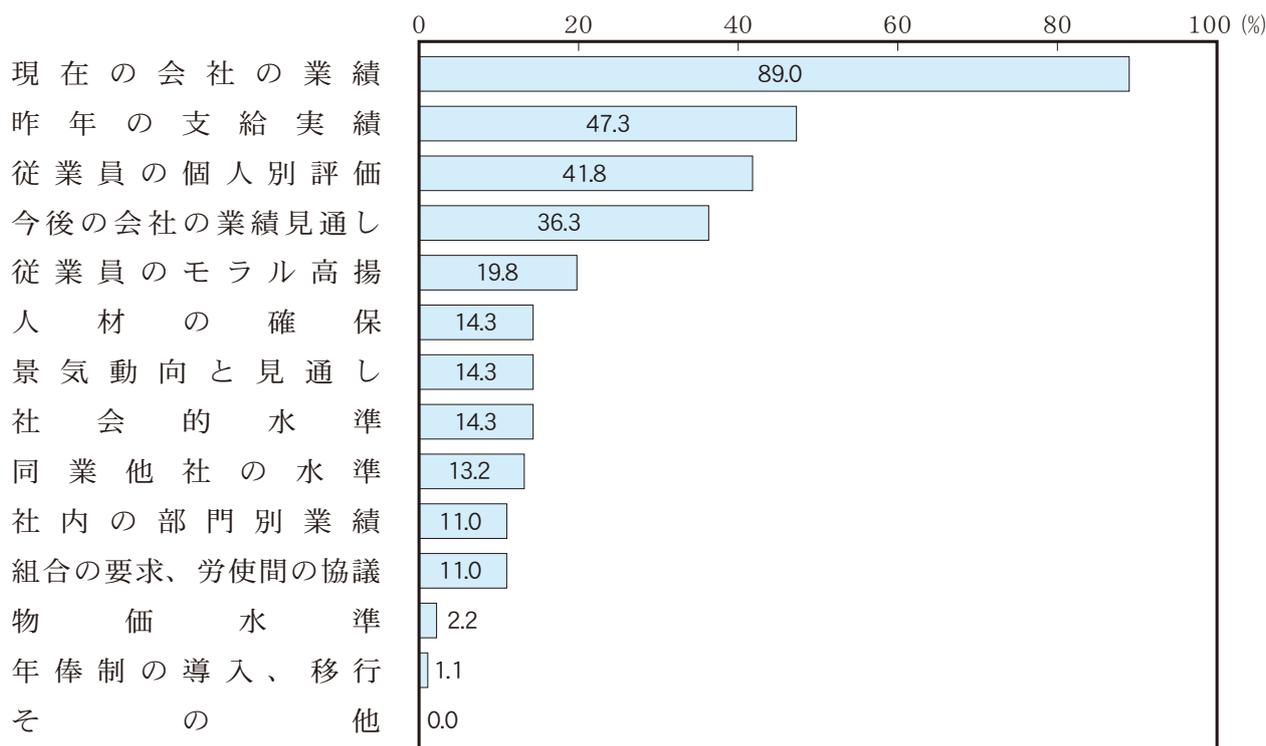
ボーナス支給における重視事項

ボーナス支給における重視事項（有効回答91社、回答数287、平均回答数3.2）を見ると、例年同様「現在の会社の業績」が89.0%（前年同調査90.0%）と最も高く、従来通り、いわゆる業績連動型の支給が広く浸透している状況である。以下の順位は、2位が「昨年の支給実績」47.3%（同3位、44.0%）、3位「従業員の個人別評価」41.8%（同2位、47.0%）、4位「今後の会社の業績見通し」36.3%（同4位、36.0%）と続き、前年同調査と比べ2位と3位の順位が入れ替わったものの、大きな変動はない。

個別事項の動きとしては「人材の確保」の回答が14.3%（前年同調査10.0%）と、人材確保への対応を重視する動きは継続している。このところの人手不足感などを背景に、今後も人材確保への対応を重視する動きが続くことが予想される。

業種別に回答率を見ると、製造業では「従業員のモラル高揚」などが、非製造業では「人材の確保」や「社会的水準」などが全体の平均回答率を上回っている。

ボーナス支給に際して重視した事項（複数回答）



— 調査要領 —

調査時期	2017年11月下旬～12月下旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 306社
有効回答	94社

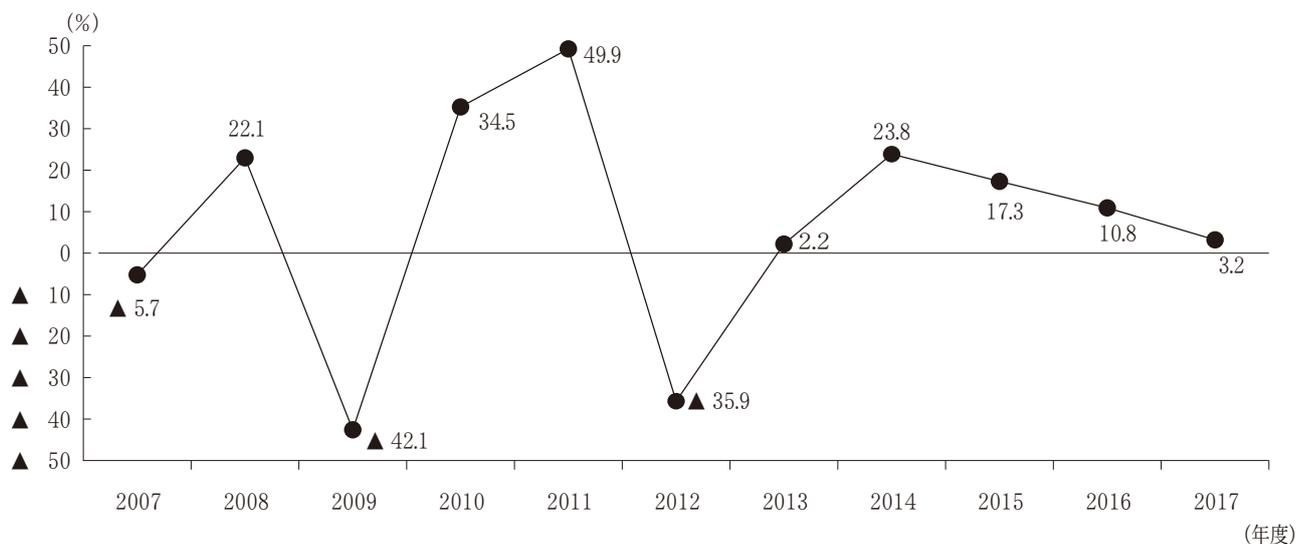
〈2017年度 採用動向〉

2018年春の新卒採用数は+3.2%

県内民間企業の採用動向に関するアンケート調査(有効回答115社)によると、回答企業が2018年春に計画している新卒者採用人数は620人で、2017年春の同採用実績601人に比べ、19人の増加となる見込み。2018年春の新卒者採用計画と2017年春の採用実績とを比較した増減率は+3.2%と5年連続のプラスとなったものの、前年同調査(+10.8%)を7.6ポイント下回り、増勢は鈍化した。

2018年春の新卒者採用の増減についての企業割合(社数構成比)を見ると(7頁)、同採用人数を2017年春の実績数より「増やす」と回答した企業割合は全体の37.4%と、前年同調査(38.4%)を1.0ポイント下回った。また逆に「減らす」と回答した企業割合は、前年(12.8%)を1.1ポイント上回る13.9%であった。さらに、「同数採用」と回答した企業割合は、前年(13.6%)を1.2ポイント上回る14.8%、「前年と変わらず採用なし」が前年(35.2%)を1.3ポイント下回る33.9%となった。このように、総じてみれば企業の新卒者の採用意欲は引き続き積極姿勢を保っている様子が見え、前年に比べれば増勢は鈍化した。

翌年度新卒採用計画人数の増減率推移 (今年度実績比)

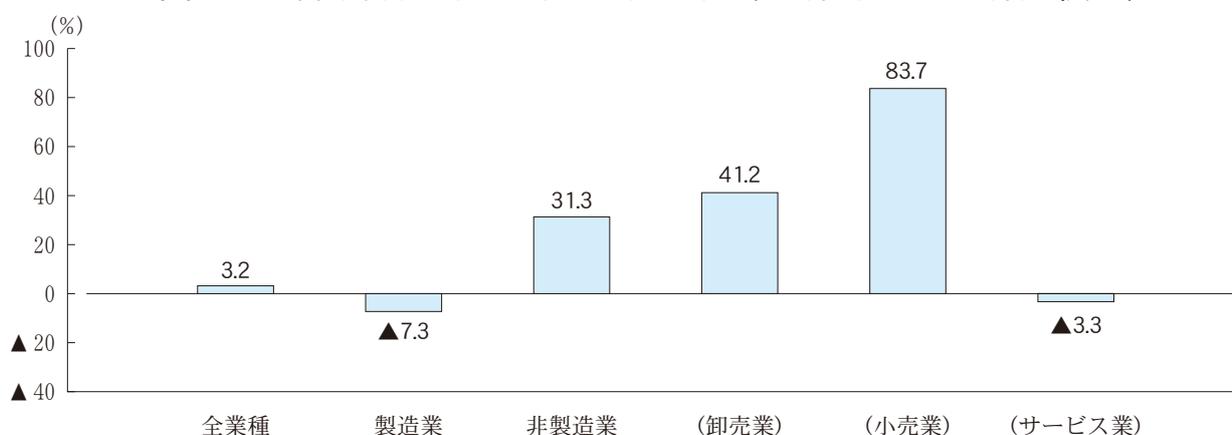


注：各年度とも (翌年春新卒採用計画数÷当年春新卒採用実績数) × 100 - 100 (%) で算出。

2017年度は (2018年春新卒採用計画数÷2017年春新卒採用実績数) × 100 - 100 (%) で算出している。

2018年春の新卒採用計画人数について業種別に見てみると、採用計画人数620人のうち製造業が406人と全体の約2/3を占め、非製造業の214人を大きく上回った。2018年春の採用計画と2017年春の採用実績との増減率においては、製造業は一部で採用を抑制する動きが見られたこともあって▲7.3%(前年同調査▲2.7%)と2年連続のマイナスとなった。一方、非製造業は+31.3%(同+49.4%)と増加幅は縮小したものの引き続き高い伸びとなっている。非製造業を業種別に見ると、小売業が+83.7%と突出して伸び率が高く、次いで卸売業の+41.2%となっており、この2業種が非製造業全体の伸び率を押し上げている。この間、サービス業は▲3.3%と減少した。小売業の伸び率が高いのは、2017年春の新卒採用充足率(8頁)が64.2%と低く、直近の採用が予定数に達しなかった企業が、新卒採用を翌年の2018年春に繰り越したことも一因と考えられる。

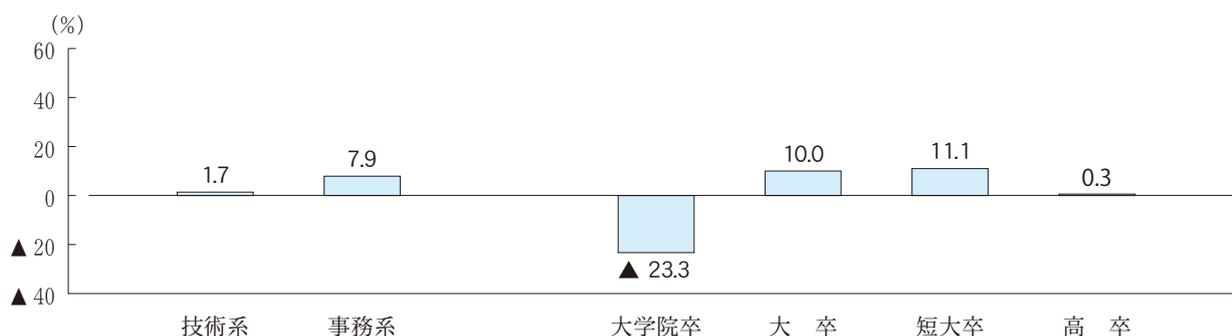
【業種別】新卒採用計画人数の増減率（18春計画－17春実績比）



次に、2018年春の新卒採用計画人数について職種別に見てみると、採用計画人数620人のうち技術系が469人と全体の約3/4を占め、事務系は151人となった。これを2017年春の採用実績との増減率で見ると、技術系が+1.7%(前年同調査+4.9%)、事務系が+7.9%(同+34.5%)と、技術系より事務系の伸び率の方が高くなっている。これは、2017年春の新卒採用充足率が、事務系は86.4%と技術系の95.1%より低く、2017年春に新卒者を十分に採用・確保できなかったことが一因とみられる。

さらに学歴別の増減率を見ると、大学院卒が▲23.3%(前年同調査▲23.2%)、大卒が+10.0%(同+31.5%)、高专及び専修学校を含む短大卒が+11.1%(同+32.7%)、高卒が+0.3%(同▲0.4%)となった。大卒・短大卒は採用意欲が高い反面、大学院卒は2012年同調査以降6年連続してマイナスと、頭打ちになっている。

【職種別、学歴別】新卒採用計画人数の増減率（18春計画－17春実績比）



2018年春の新卒採用を増やす企業は37.4%

2017年春の新卒採用実績と比較して、2018年春に同採用を「増やす」と回答した企業割合(社数構成比)は全体の37.4%と、前年同調査(38.4%)を1.0ポイント下回った。また逆に「減らす」と回答した企業割合は、前年同調査(12.8%)を1.1ポイント上回る13.9%であった。さらに、「同数採用」と回答した企業割合は前年同調査(13.6%)を1.2ポイント上回る14.8%、「前年と変わらず採用なし」が前年同調査(35.2%)を1.3ポイント下回る33.9%となった。このように、総じてみれば企業の新卒者の採用意欲は引き続き積極姿勢を保っている様子がうかがえるものの、前年に比べれば増勢は鈍化した。

これを業種別に見てみると、製造業の「増加」割合が47.2%と非製造業の32.9%を14.3ポイント上回っているが、「増加+同数採用」割合で見ると、製造業52.8%で非製造業の51.9%とほぼ同数となっており、全産業で同傾向であることがうかがえる。

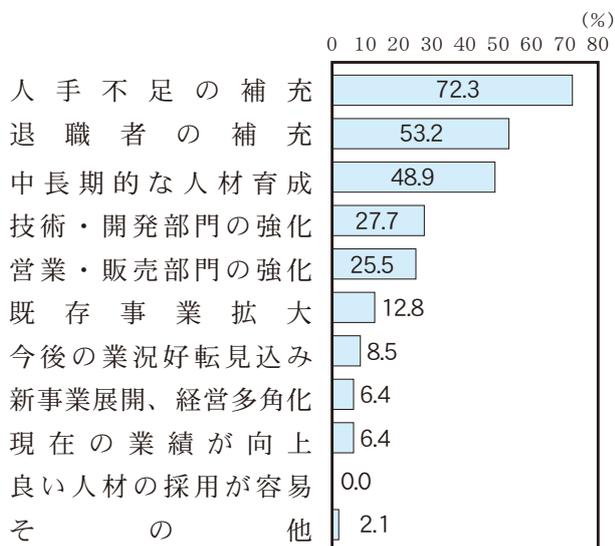
2018年春の採用人数を増加または同数とした理由(有効回答47社、平均回答数2.6)は、「人材不足の補充」が72.3%(前年同調査55.4%)と最も高く、以下「退職者の補充」が53.2%(同40.0%)、「中長期的な人材育成」48.9%(同66.2%)と続く。「人手不足の補充」はその回答割合が、2015年35.5%→2016年50.0%→2017年55.4%→2018年72.3%と年々上昇を続けており、人手不足が逼迫し、深刻化している様子が表れている。

また、減少の理由(有効回答29社、平均回答数1.4)としては「即戦力の中途採用を重視」が37.9%と前年同調査18.8%を19.1ポイント上回ってのトップで、以下「今後の業況見通し」27.6%(同25.0%)、「契約社員やパート等にシフト」24.1%(同6.3%)の順となった。

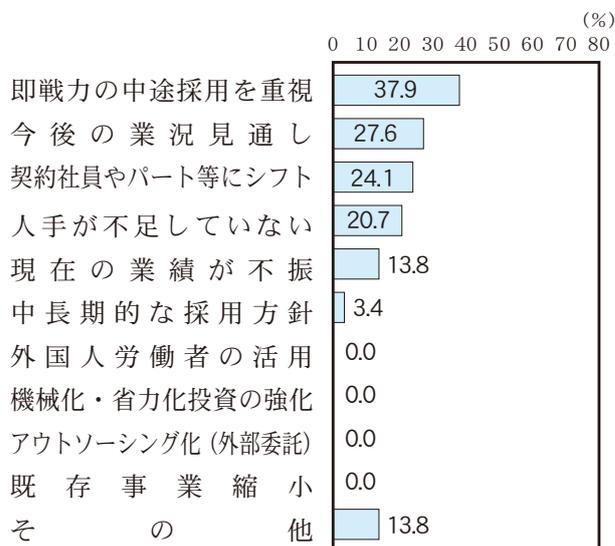
2018年春新卒採用計画と2017年春同実績との比較

業 種	回答社数	社 数 構 成 比 (%)			
		増 加	前年と変わらず		減 少
			同数採用	採用なし	
製 造 業	36	47.2	5.6	30.6	16.7
非製造業	79	32.9	19.0	35.4	12.7
全 産 業	115	37.4	14.8	33.9	13.9

2018年度の採用数増加(同数採用)理由(複数回答)



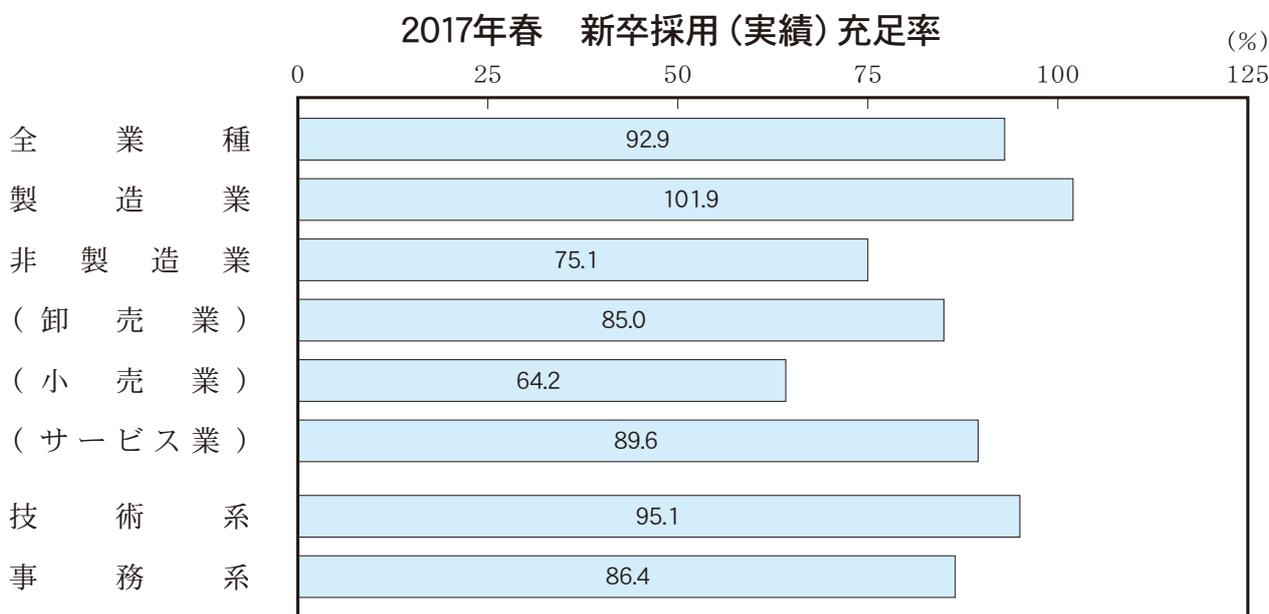
2018年度の採用数減少理由(複数回答)



2017年春新卒採用の充足率は92.9%に上昇

2017年春の新卒者の当初採用計画人数647人に対し同採用実績人数は601人で、当初の採用計画に対する充足率は92.9%(前年同調査88.6%)と、前年より4.3ポイント上昇した。業種別に見ると、製造業は101.9%で前年の98.7%から3.2ポイント上昇し、非製造業でも75.1%と同68.8%から6.3ポイント上昇した。業種間の開きは前回29.9ポイント→今回26.8ポイントとやや改善した。非製造業においては、特に小売業が充足率64.2%と前年の77.6%から13.4ポイント悪化するなど、2017年春に新卒者を計画通りに採用できなかった企業が散見され、結果的に翌2018年春の採用意欲の高まりにつながったと見受けられる。

職種別では、技術系(生産部門、技術・開発部門等)の充足率95.1%(同94.0%)に対し、事務系(事務部門、営業・販売部門等)は86.4%(同72.1%)と技術系より低くなっている。



2017年度の中途採用は減少傾向続く

2017年度中の中途採用人数(2018年3月までの中途採用計画を含む)は367人と、2016年度の中途採用実績427人に対し▲60人(増減率▲14.1%)となる見込み。業種別では製造業が同▲22.4%、非製造業が同▲1.7%で、職種別では管理職が同横ばい、技術系同▲16.9%、事務系同▲7.1%とほとんどが減少している。企業の中途採用意欲は強いものの、中途採用市場での人材不足が見られるほか、人件費も上昇傾向にあることなどを背景に、中途採用での人材確保が難しい状況となってきたことがうかがわれる。

— 調査要領 —

調査時期	2017年11月下旬～12月下旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要民間企業 306社
有効回答	115社